

南海トラフ地震臨時情報に対する社会的対応に関する研究  
Social Response to Nankai Megathrust Earthquake Extra Information

○矢守克也・James D, Goltz・城下英行・杉山高志・松原悠・山下裕亮

○Katsuya YAMORI, James D. GOLTZ, Hideyuki SHIROSHITA, Takashi SUGIYAMA, Yu MATSUBARA,  
Yusuke YAMASHITA

Action research has been conducted with the aim of proposing and developing specific measures to make the "Nankai Megathrust Earthquake Extra Information" function practically, which has been pointed out to have a low recognition rate. The first was a comprehensive survey of municipalities' response plans. The second was a workshop on the information response for municipal employees. The third was a workshop on the information response for the general public.

### 1. 「臨時情報」：その光と陰

「南海トラフ地震臨時情報」は、同地震の先行事象だと評価可能なくつかの事象をもとに、激甚な被害をもたらすと想定される南海トラフ地震・津波が、一定の期間内に発生する可能性が通常よりも高まっていることを社会に警告するために気象庁が発表する情報である。沿岸等に居住する住民が事前避難するなどすれば非常に大きな被害軽減効果が期待できる。十万を超えると予想される犠牲者数は激減するとも言われている。

しかし他方で、その不確実性は大きい。臨時情報に関する「防災対応検討ガイドライン」(内閣府)によれば、「一部割れ」の場合、後発地震の「7日以内の発生頻度は数百回に1回程度(通常の数倍程度の確率)」に過ぎず、「半割れ」と呼ばれる一番確度の高いケースでも、「十数回に1回程度(通常100倍程度の確率)」とされる。つまり、対応の目安とされる7日程度の間以後発地震が発生するのは多くて10回に1回くらいに過ぎない。しかも、仮に情報が発出されれば、企業・教育・福祉活動等の抑制・停止による社会・経済面への影響も非常に大きく、根拠薄弱な流言の流布、物資の買い占めなどの社会的混乱も懸念される。

要するに、「臨時情報」は両刃の剣である。これを有効活用するためには、その光の部分を中心に引き出し、陰の部分を抑圧すべく、関係者の事前協議や合意形成など、社会の側の周到な準備が不可欠である。

### 2. 自治体アンケート／対応ワークショップ

ところが、「臨時情報」については、周到な準備

どころか、その存在すら一般住民に十分知られていないことが、大学等の調査を通して明らかになっている。内閣府が2023年12月に公表した最新の調査結果でも、本情報の認知度が低いことがあらためて確認された(南トラ地震対策地域の住民でも「知っている」という回答は30%未満)。

筆者らとしては、認知率が低いことを指摘するステージはもう十分だと認識のもと、認知率の向上はもちろん、同情報を実質的に機能させるための具体的な方策を提案・展開し、その成果と課題を明らかにすべきと考え、以下のアクションリサーチを実施してきた。本発表はその全体概要について報告するものである。

第1は、自治体の臨時情報対応計画に関する包括的な調査である。これについては、「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている全自治体(29都府県及び707市町村)を対象にした質問紙調査である。詳細は、京都大学防災研究所 矢守研究室(2023)、松原ら(審査中)を参照されたい。

第2は、自治体職員を対象にした臨時情報対応ワークショップである。実際に臨時情報が発表された場面をシナリオとして提示し、自治体内でどのように対応するかを計画・協議する実践的な訓練である。これについては、宮崎県、和歌山県、黒潮町などで実施済み(予定)である。

第3は、一般市民を対象にした臨時情報対応ワークショップである。特に、事前避難(災害対応)と日常生活の継続との間のコンフリクトに焦点をあてた。これについては、矢守・杉山(2021)などで報告済である。